



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月11日

上場会社名 太平洋興発株式会社 上場取引所 東
コード番号 8835 URL <https://www.taiheiyo.net/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 板垣 好紀
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高橋 光幸 TEL 03-5830-1602
半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	18,677	△7.8	404	△31.8	279	△42.0	208	△33.0
2024年3月期中間期	20,256	△11.7	593	△21.9	480	△33.0	311	△40.1

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 192百万円 (△60.5%) 2024年3月期中間期 486百万円 (△40.1%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	26.82	—
2024年3月期中間期	40.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	50,074	16,096	31.3	2,013.65
2024年3月期	44,852	16,214	35.2	2,028.57

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 15,664百万円 2024年3月期 15,780百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	39.00	39.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	39.00	39.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,950	△10.1	1,213	△0.4	932	△9.0	636	1.5	81.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2025年3月期中間期	7,783,448株	2024年3月期	7,783,448株
2025年3月期中間期	4,168株	2024年3月期	4,168株
2025年3月期中間期	7,779,280株	2024年3月期中間期	7,779,280株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(中間連結貸借対照表に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善、インバウンド需要の高まり等、景気は緩やかな回復基調が見られる一方、継続する物価上昇による消費への影響懸念や、為替の急激な変動、また国際情勢の緊迫化等に伴う世界経済の不確実性等により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済状況下、当中間連結会計期間の経営成績は、商事セグメントの輸入炭販売数量が減少したこと等により、売上高は186億77百万円（前年同期比7.8%減）、営業利益は4億4百万円（同31.8%減）、経常利益は2億79百万円（同42.0%減）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は2億8百万円（同33.0%減）となりました。

①不動産セグメント

賃貸ビルの空室率減少等により、売上高は15億24百万円（前年同期比4.8%増）となり、営業利益は4億41百万円（同1.9%増）となりました。

②商事セグメント

輸入炭の販売数量が減少したこと等により、売上高は117億93百万円（同7.9%減）となったものの、船舶による石炭灰等の効率輸送に伴うコスト減少等により、営業利益は2億74百万円（同4.3%増）となりました。

③サービスセグメント

事務・技術計算の受注増等により、売上高は26億53百万円（同0.9%増）となったものの、有料老人ホームの人員費コストの増加等により、営業利益は1億77百万円（同22.5%減）となりました。

④建設工事セグメント

建設工事の受注が減少したことにより、売上高は13億75百万円（同34.9%減）となったものの、利益率の増加等により、営業利益は42百万円（前年同期は3百万円の営業利益）となりました。

⑤肥料セグメント

農業用肥料等の販売数量が増加したことにより、売上高は13億30百万円（前年同期比6.2%増）となったものの、原材料価格の高騰等により66百万円の営業損失（前年同期は99百万円の営業利益）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は500億74百万円となり、前連結会計年度末に比べて52億22百万円増加となりました。この主な要因は、商品及び製品が43億94百万円、現金及び預金が9億2百万円増加したこと等によるものであります。

負債は339億78百万円となり、前連結会計年度末に比べて53億40百万円増加となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が31億86百万円、短期借入金が9億91百万円、長期借入金が5億84百万円、社債が3億40百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は160億96百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億18百万円減少となりました。この主な要因は、利益剰余金が94百万円減少したこと等によるもので、この結果、自己資本比率は31.3%（前連結会計年度は35.2%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、57億9百万円となり、前中間連結会計期間に比べて8億12百万円増加となりました。また、前連結会計年度末に比べて8億66百万円増加となりました。

なお、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は2億56百万円（前年同期は16億85百万円の支出）となりました。これは、主に事業活動に伴う商品及び製品の輸入炭等の購入によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億84百万円（前年同期は3億82百万円の支出）となりました。これは、主に固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は16億5百万円（前年同期は13億47百万円の収入）となりました。これは、主に借入金の増加によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想については、現時点で2024年5月10日に公表した計画から変更はありません。

なお、業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,188	6,091
受取手形、売掛金及び契約資産	4,121	3,555
販売用不動産	46	—
未成工事支出金	59	118
商品及び製品	6,045	10,440
原材料及び貯蔵品	122	188
その他	1,092	1,410
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	16,669	21,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,829	8,807
土地	14,140	14,173
その他（純額）	987	1,100
有形固定資産合計	23,957	24,081
無形固定資産		
その他	85	76
無形固定資産合計	85	76
投資その他の資産		
投資有価証券	1,375	1,320
長期貸付金	2	1
差入保証金	2,067	2,063
その他	704	744
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	4,140	4,121
固定資産合計	28,183	28,278
資産合計	44,852	50,074

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,195	6,381
短期借入金	9,724	10,715
未払法人税等	139	126
賞与引当金	225	232
その他	2,933	3,015
流動負債合計	16,218	20,471
固定負債		
社債	2,142	2,482
長期借入金	3,838	4,422
受入保証金	3,186	3,358
債務保証損失引当金	1,031	1,031
退職給付に係る負債	590	568
資産除去債務	109	107
その他	1,520	1,535
固定負債合計	12,419	13,506
負債合計	28,638	33,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,244	4,244
資本剰余金	3,419	3,419
利益剰余金	6,546	6,451
自己株式	△4	△4
株主資本合計	14,206	14,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	749	726
土地再評価差額金	832	832
退職給付に係る調整累計額	△7	△6
その他の包括利益累計額合計	1,574	1,553
非支配株主持分	433	431
純資産合計	16,214	16,096
負債純資産合計	44,852	50,074

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
売上高	20,256	18,677
売上原価	17,834	16,561
売上総利益	2,422	2,116
販売費及び一般管理費	1,829	1,711
営業利益	593	404
営業外収益		
受取配当金	61	36
事業分量配当金	28	24
その他	49	44
営業外収益合計	139	105
営業外費用		
支払利息	140	146
その他	111	84
営業外費用合計	251	231
経常利益	480	279
特別利益		
固定資産売却益	0	5
投資有価証券売却益	0	28
特別利益合計	0	34
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前中間純利益	479	312
法人税等	160	99
中間純利益	319	213
非支配株主に帰属する中間純利益	8	4
親会社株主に帰属する中間純利益	311	208

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	319	213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	165	△22
退職給付に係る調整額	1	1
その他の包括利益合計	166	△21
中間包括利益	486	192
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	477	187
非支配株主に係る中間包括利益	8	4

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	479	312
減価償却費	388	412
固定資産売却損益(△は益)	△0	△5
固定資産除却損	1	0
受取配当金	△61	△36
受取利息	△0	△0
支払利息	140	146
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△28
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△1,724	565
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,522	△4,472
仕入債務の増減額(△は減少)	1,652	3,186
前受金の増減額(△は減少)	△197	127
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△173	172
その他	△251	△390
小計	△1,271	△9
利息及び配当金の受取額	62	36
利息の支払額	△153	△170
法人税等の支払額	△324	△116
法人税等の還付額	2	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,685	△256
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△349	△474
固定資産の売却による収入	0	5
資産除去債務の履行による支出	△2	△3
投資有価証券の取得による支出	△0	△1
長期貸付金の回収による収入	0	0
投資有価証券の売却による収入	0	52
定期預金の増減額(△は増加)	△29	△36
保険積立金の解約による収入	32	—
その他	△33	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△382	△484
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	876	828
社債の償還による支出	△455	△440
短期借入れによる収入	5,420	5,868
短期借入金の返済による支出	△3,962	△4,917
長期借入れによる収入	1,350	2,104
長期借入金の返済による支出	△1,486	△1,478
リース債務の返済による支出	△52	△49
配当金の支払額	△334	△303
その他	△7	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,347	1,605
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△688	866
現金及び現金同等物の期首残高	5,585	4,843
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,897	5,709

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自2023年4月1日 至2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産	商事	サービス	建設工事	肥料	計		
売上高								
顧客との契約から生じる 収益	575	12,806	2,619	2,112	1,253	19,366	—	19,366
その他の収益	878	1	9	—	—	889	—	889
外部顧客への売上高	1,454	12,808	2,628	2,112	1,253	20,256	—	20,256
セグメント間の内部 売上高又は振替高	43	119	78	38	0	281	△281	—
計	1,498	12,927	2,707	2,151	1,253	20,538	△281	20,256
セグメント利益	433	263	228	3	99	1,029	△435	593

(注) 1. セグメント利益の調整額△435百万円は、セグメント間取引消去△1百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△434百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社グループの総務・経理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産	商事	サービス	建設工事	肥料	計		
売上高								
顧客との契約から生じる 収益	636	11,791	2,643	1,375	1,330	17,778	—	17,778
その他の収益	888	1	9	—	—	899	—	899
外部顧客への売上高	1,524	11,793	2,653	1,375	1,330	18,677	—	18,677
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47	157	99	94	0	399	△399	—
計	1,572	11,950	2,753	1,470	1,330	19,076	△399	18,677
セグメント利益又は損失 (△)	441	274	177	42	△66	869	△465	404

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△465百万円は、セグメント間取引消去△28百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△436百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社グループの総務・経理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)
保証債務

次の会社について金融機関からの借入又は取引に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
太平洋炭礦(株)	3,504百万円	3,504百万円